

当レポートでは2016年12月末時点で統合報告書を発行している334社のレポート内容を分析し、その動向を広く発信することを目的としている。第16回となる今回は、第6回でも取り上げた(2015年末までに発行している224社を対象)各社レポート中の業界環境の開示状況について報告する。

長期投資において重要なファクターは何か。

宝印刷株式会社が個人投資家にアンケートを実施した投資に際して重視する非財務情報では「配当政策」「中長期の経営戦略・計画」が上位2項目であった(Japanese Investor読者を対象。有効回答数743件。2015年12月実施)。また、一般社団法人生命保険協会の平成28年度調査によれば、機関投資家側からガバナンスに関し、今後取り組みの強化を期待する事項は「経営計画・経営戦略」「取締役会の実効性評価」が上位2項目であった。

中期経営計画は統合報告書のみならず招集通知においても開示されるケースが増えてきている。だが、それに加え長期的に投資するための試金石となる要素が他にもある。技術革新が著しく、5年・10年後の状況が見通せない時勢だからこそ、今後の業界動向、現在の自社(主力製品)の市場での相対的ポジション、今後の方向性がイメージできるように諄々と可視化されていることなどだ。

自社の相対的ポジションや、市場規模、未来の業界環境、マクロ経済動向の中での今後の見通しといった業界環境に関する情報は、自社に関する理解を投資家に促すことが可能となり、質の高い対話の実現のためには非常に重要な情報であるが、法定開示書類においては任意開示書類ほどは言及されていない。

有報の【第2. 事業の状況 1.業績等の概要】を筆頭に【4. 事業等のリスク】、そして今年度より改定があった【3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】においては、企業が属する産業の状況についての説明がなされている。ここは殆ど文章での表現となっているため、同業界内でさほど違いが出ず、他社比較する際にはやや使い勝手が悪い記載となっていたが、今回の改正で各社にどのような変化が出てくるのかにも注視する必要がある。

左記で例示した項目のような、従来の法定開示より一歩進んだ業界環境についての説明が統合報告書中でなされている企業は、334社中126社(38%)であり、前年の224社中49社(22%)と比較すると実に16%もの伸びを見せている。これは、官公庁主導で対話が重視されるようになってきているという社会的背景もさることながら、各社が長期的な視点での対話を更に意識し始め、それがレポート上に現れてきていると推察される。

東証のTOPIX-17で業種分類すると、下表のように「情報通信・サービスその他」が19社、「金融(除く銀行)」が11社、「運輸・物流」「素材・化学」が各10社となっており、比較的時価総額が大きく業界を代表するようなインフラ産業色の強い企業において開示が目立つ。

国際統合報告フレームワークの内容要素に「見通し」がある。これは、組織が直面する課題や不確実性を踏まえ、ビジネスモデルや業績への潜在的影響を記載するというものである。

情報化社会の現代では、同業他社の情報は比較的手軽に入手できるが、それでもビジネスモデルや戦略と関連付けた企業情報が冊子内に一括して記載してある統合報告書は、非常に利用価値が高いと言える。

自社の規模感に関わらず、今後の見通しを分かり易く伝え、様々なステークホルダーと室の高い対話を図っていく姿勢・工夫が法定開示、任意開示問わず今後ますます求められていくであろう。

【表：統合報告書における業界環境の開示状況】

業 種	2016 (n;126)	2015 (n;49)
情報通信・サービスその他	19	9
金融(除く銀行)	11	6
運輸・物流	10	6
素材・化学	10	4
上記以外	76	24

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室の調査による